

平成26年度

熱海市公共施設白書

施設別データ（2）

平成28年11月

熱海市

目次

1	生涯学習施設	．．．．．	1～	4
2	文化施設	．．．．．	5～	12
3	スポーツ・レクリエーション施設	．．．．	13～	16
4	福祉施設	．．．．．	17～	19
5	医療保健施設	．．．．．	20～	21
6	環境施設	．．．．．	22～	26
7	その他施設	．．．．．	27～	35

※ 本施設別データ（１）～（３）は、平成 27 年 4 月 1 日を基準とし、本市が保有する延床面積 50 m²以上の建築物（ただし、市営住宅施設においては 50 m²以下の建築物を含む。）を対象としている。
なお、公園施設および駐車場については含まれていない。

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	姫の沢自然の家			
-----	---------	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	5101
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地	伊豆山1164番地の1	敷地面積	13,700.0 m ²
(中学校地区)	(熱海中学校)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	(南棟、北棟、ランプ棟)			建築年月	S55.3
複合・併設施設	姫の沢公園			建築年月	S55.3
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,012.4 m ²	総取得費	455,809 千円
階数	2 (0) 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 20,062 人	25年度 16,092 人	26年度 18,090 人	年間開館日数	日	管理形態	指定管理
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	-	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-	
		国費	-		修繕料	-	
		県費	-		火災保険料	25,996	
		その他	-		維持管理委託料	8,402,400	
		市費(一般財源)	47,655,396		敷地借上料	-	
	合計		47,655,396	②施設運営コスト	工事請負費	-	
	施設外観				その他維持費	-	
	施設外観				小 計	8,428,396	
	施設外観				燃料費	-	
施設外観			光熱水費		-		
施設外観			指定管理料	39,227,000			
施設外観			その他委託料	-			
施設外観			その他運営費(事業費)	-			
施設外観			小 計	39,227,000			
施設外観			合計(①+②)	47,655,396			
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	2,635.61 円/人	1,227.98 円/人		15,819.95 円/m ²			
特記事項	旧耐震基準の建物であり、老朽化が進んでいる。						

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
3. 3割未満(残存年数多)
2. 3割以上割未満
1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
3. 耐震性能が優れている、または良い建物
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. m²あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者数少)

V. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI. m²あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)
2. 中位
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	74.47%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能… 無 I S値等… 0.31~0.39
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV. m²あたりの利用者数	延床面積100m ² あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0。利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	600.24 人/100m ² (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. m²あたりの施設維持コスト	延床面積1 m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	2,797.94 円/m ² (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。 m ² あたりの利用者数は少ない(IV)m ² あたりの施設維持コストは安い(VI)。	

今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト(※5)		(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	1,182,494,000 円	(b)	29,562,350.00 円
			761.76 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	中央公民館
-----	-------

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	5102
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地	中央町1番25号	敷地面積	490.0 m ²
(中学校地区)	(熱海中学校)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	いきいきプラザ4階、6階、7階		
複合・併設施設	保健センター	建築年月	H5.3
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	992.8 m ²
階数	7(1)階	うち借家面積	- m ²
		総取得費	873,166 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 48,673人	25年度 46,033人	26年度 41,286人	年間開館日数 359日	管理形態 直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)		①施設維持コスト ②施設運営コスト 合計(①+②)	
	収入		支出			
	利用料等	2,932,240		人件費(賃金含)		3,494,438
	国費	-		修繕料		398,880
	県費	-		火災保険料		4,744
	その他	-		維持管理委託料		1,464,331
	市費(一般財源)	8,743,325		敷地上料		-
	合計	11,675,565		工事請負費		-
	施設外観			その他維持費		-
				小計		5,362,393
			燃料費	-		
			光熱水費	2,627,933		
			指定管理料	-		
			その他委託料	1,370,592		
			その他運営費(事業費)	2,314,647		
			小計	6,313,172		
			合計(①+②)	11,675,565		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり 257.56 円/人	市民一人あたり 300.85 円/人	延床面積1㎡あたり 11,760.24 円/㎡			
特記事項						

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
 3. 3割未満(残存年数多)
 2. 3割以上7割未満
 1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
 3. 耐震性能が優れている、または良い建物
 2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)
 1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)
 2. 中位
 1. 下位3割以内(利用者数少)

V. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)
 2. 中位
 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI. ㎡あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)
 2. 中位
 1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	44.00%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能... 有 I S値等... 新耐震基準
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV. ㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	5,110.56 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	25.11 % (同一小分類の施設間で比較)
VI. ㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	5,401.28 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(II)。 ㎡あたりの利用者数は多い(IV)、利用者負担の割合は多い(V)。㎡あたりの施設維持コストは平均的(VI)。	
	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6) 市民一人あたりの(b)(※7)
	(a) 396,865,000 円	(b) 9,921,625.00 円 255.66 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)
 コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	網代公民館
-----	-------

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	5103
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	網代181番地 (多賀中学校)	敷地面積	1,036.0 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	本館	建築年月	S56.3
複合・併設施設	みんなの家(放課後児童クラブ)	総取得費	124,379 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	879.9 m ²
階数	2(1)階	うち借家面積	- m ²
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 7,339人	25年度 6,967人	26年度 6,111人	年間開館日数 359日	管理形態 直接運営		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		81,580	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	6,988,876
		国費		-		修繕料	434,520
		県費		-		火災保険料	9,555
		その他		-		維持管理委託料	509,294
		市費(一般財源)		10,545,701		敷地上料	-
	合計			10,627,281	工事請負費	-	
	施設外観 	支 出			②施設運営コスト	その他維持費	-
						小計	7,942,245
						燃料費	51,440
			光熱水費	937,305			
			指定管理料	-			
			-	その他委託料	-		
			-	その他運営費(事業費)	1,696,291		
			-	小計	2,685,036		
			10,627,281	合計(①+②)	10,627,281		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1㎡あたり			
	1,561.53 円/人	273.84 円/人		12,077.83 円/㎡			
特記事項							

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと云われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I.老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
3. 3割未満(残存年数多)
2. 3割以上7割未満
1. 7割以上(残存年数少)

II.耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
3. 耐震性能が優れている、または良い建物
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI.S値0.6以上のもの)(※4)
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI.S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV.m²あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者数少)

V.利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI.m²あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)
2. 中位
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III:絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI:相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	68.00%	
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I.S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…有 I.S値等…診断済	
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応	
IV.m²あたりの利用者数	延床面積100m ² あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	773.46 人/100m ² (同一小分類の施設間で比較)	
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	0.77 % (同一小分類の施設間で比較)	
VI.m²あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	9,026.30 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(II)。 m ² あたりの利用者数は平均的(IV)、利用者負担の割合は少ない(V)。m ² あたりの施設維持コストは平均的(VI)。		
	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
	(a) 337,477,000 円	(b) 8,436,925.00 円	217.40 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I.S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	泉公民館
-----	------

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	5104
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地	泉43番地の5	敷地面積	863.0 m ²
(中学校地区)	(泉中学校)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	本館	建築年月	H22
複合・併設施設	泉支所	総取得費	224,858 千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	649.1 m ²
階数	3 (0) 階	うち借家面積	- m ²
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況 (※1)	24年度 9,033 人	25年度 8,759 人	26年度 7,883 人	年間開館日数 359 日	管理形態 直接運営		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		209,400	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	6,988,876
		国 費		-		修繕料	53,280
		県 費		-		火災保険料	-
		その他		-		維持管理委託料	752,760
		市費 (一般財源)		8,297,582		敷地上料	-
	合 計			8,506,982	②施設運営コスト	工事請負費	-
	施設外観					その他維持費	-
	施設外観					小 計	7,794,916
	施設外観					燃料費	28,046
施設外観				光熱水費		535,209	
施設外観				指定管理料	-		
施設外観				その他委託料	87,480		
施設外観				その他運営費 (事業費)	61,331		
施設外観				小 計	712,066		
施設外観				合 計 (①+②)	8,506,982		
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1 m ² あたり				
	994.00 円/人	219.21 円/人	13,105.81 円/m ²				
特記事項							

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
 3. 3割未満 (残存年数多)
 2. 3割以上7割未満 (残存年数少)
 1. 7割以上 (残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
 3. 耐震性能が優れている、または良い建物
 2. 耐震性能がやや劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの) (※4)
 1. 耐震性能が劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. m²あたりの利用者数 3. 上位3割以内 (利用者数多)
 2. 中位
 1. 下位3割以内 (利用者数少)

V. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高)
 2. 中位
 1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)

VI. m²あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内 (施設維持単価安)
 2. 中位
 1. 下位3割以内 (施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	13.16%	
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示 (※3)	耐震性能…有 I S値等…新耐震基準	
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応	
IV. m²あたりの利用者数	延床面積100m ² あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できない場合0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	1,318.37 人/100m ² (同一小分類の施設間で比較)	
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者負担の割合を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト (施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	2.46 % (同一小分類の施設間で比較)	
VI. m²あたりの施設維持コスト	延床面積1m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	12,008.81 円/m ² (同一小分類の施設間で比較)	
総合評価	経過年数から老朽化の問題はない (I)。耐震性能を有する (II)。m ² あたりの利用者数は平均的 (IV)、利用者負担の割合は平均的 (V)。m ² あたりの施設維持コストは高い (VI)。		
	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト (※5)	(a)の年平均 (※6)	市民一人あたりの (b) (※7)
	(a) 191,776,000 円	(b) 4,794,400.00 円	123.54 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用者数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数 (3年平均)
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口 (平成26年4月1日現在の38,808人)
 コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口 (平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	池田満寿夫・佐藤陽子創作の家		
-----	----------------	--	--

大分類	文化施設	小分類	文化施設	施設番号	6101
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	生涯学習課
------	-------


1 土地データ

所在地 (中学校地区)	海光町10番24号 (熱海中学校)	敷地面積	587.4 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	本館		
複合・併設施設		建築年月	S48.10
建物構造	木造	延床面積	304.7 m ²
階数	2 (1) 階	うち借家面積	- m ²
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況 (※1)	24年度 3,557 人	25年度 4,011 人	26年度 3,324 人	年間開館日数 310 日	管理形態 直接運営		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		950,000	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	2,795,550
		国費		-		修繕料	464,400
		県費		-		火災保険料	39,908
		その他		2,108,000		維持管理委託料	623,160
		市費 (一般財源)		3,254,384		敷地借上料	-
	合計			6,312,384	工事請負費	-	
	施設外観 	支 出			②施設運営コスト	その他維持費	-
						小計	3,923,018
						燃料費	-
			光熱水費	690,427			
			指定管理料	-			
				その他委託料	-		
				その他運営費 (事業費)	1,698,939		
				小計	2,389,366		
				合計 (①+②)	6,312,384		
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	1,738.63 円/人	162.66 円/人		20,714.68 円/m ²			
特記事項							

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと比べ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
3. 3割未満 (残存年数多)
2. 3割以上7割未満
1. 7割以上 (残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
3. 耐震性能が優れている、または良い建物
2. 耐震性能がやや劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの) (※4)
1. 耐震性能が劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

VI. m²あたりの施設維持コスト
3. 上位3割以内 (施設維持単価安)
2. 中位
1. 下位3割以内 (施設維持単価高)

V. 利用者負担の割合
3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高)
2. 中位
1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)

IV. m²あたりの利用者数
3. 上位3割以内 (利用者数多)
2. 中位
1. 下位3割以内 (利用者数少)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	190.91%	
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示 (※3)	耐震性能… 未診断 I S値等… -	
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応	
IV. m²あたりの利用者数	延床面積100m ² あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0。利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	1,191.44 人/100m ² (同一小分類の施設間で比較)	
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等 (利用者負担の割合) を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト (施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	15.05 % (同一小分類の施設間で比較)	
VI. m²あたりの施設維持コスト	延床面積1 m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	12,873.75 円/m ² (同一小分類の施設間で比較)	
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる (I)。耐震性能に問題がある (II)。 m ² あたりの利用者数は平均的 (IV)、利用者負担の割合は平均的 (V)。m ² あたりの施設維持コストは平均的 (VI)。		
	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト (※5)	(a)の年平均 (※6)	市民一人あたりの (b) (※7)
	(a) 131,089,000 円	(b) 3,277,225.00 円	84.45 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数 (3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口 (平成26年4月1日現在の38,808人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口 (平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	起雲閣
-----	-----

大分類	文化施設	小分類	文化施設	施設番号	6102
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地	昭和町4番2号	敷地面積	9,172.7 m ²
(中学校地区)	(熱海中学校)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	文化財施設(4棟)、展示室、音楽サロン、ギャラリー、和室、土蔵		
複合・併設施設		建築年月	S55
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	3,089.9 m ²
階数	2(0)階	うち借家面積	- m ²
		総取得費	1,200,000 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 86,378人	25年度 91,264人	26年度 106,662人	年間開館日数 336日	管理形態 指定管理		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)		内 訳	金額(円)	
	収 入	利用料等		57,066,760	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	1,397,775
		国費		-		修繕料	894,800
		県費		-		火災保険料	47,053
		その他		13,433,000		維持管理委託料	-
		市費(一般財源)		-8,208,138		敷地上料	-
	合計			62,291,622	工事請負費	5,952,960	
	施設外観 	支 出		金額(円)		その他維持費	531,050
		②施設運営コスト	小 計		8,823,638	燃料費	-
			光熱水費		-	指定管理料	53,024,144
その他委託料				435,240	その他委託料	435,240	
その他運営費(事業費)				8,600	その他運営費(事業費)	8,600	
合計(①+②)			62,291,622				
コスト計算(※2)	利用者一人あたり 657.31 円/人	市民一人あたり 1,605.12 円/人	延床面積1㎡あたり 20,159.56 円/㎡				
特記事項							

4 データ分析

レーダーチャート

【くもの巣グラフと云われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。】

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
 3. 3割未満(残存年数多)
 2. 3割以上7割未満
 1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
 3. 耐震性能が優れている、または良い建物
 2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI.S値0.6以上のもの)(※4)
 1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI.S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)
 2. 中位
 1. 下位3割以内(利用者数少)

V. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)
 2. 中位
 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI. ㎡あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)
 2. 中位
 1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	-
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I.S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能...一部無 I.S値等...一部耐震補強済
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV. ㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できない0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	3,067.00 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	91.61 % (同一小分類の施設間で比較)
VI. ㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	2,855.61 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	耐震性能に問題がある(II)。 ㎡あたりの利用者数は平均的(IV)、利用者負担の割合は多い(V)、㎡あたりの施設維持コストは安い(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a) 1,348,305,000 円	(b) 33,707,625.00 円	868.57 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)
 コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I.S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	伊豆山郷土資料館		
-----	----------	--	--

大分類	文化施設	小分類	文化施設	施設番号	6103
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	伊豆山708番地の2 (熱海中学校)	敷地面積	- m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-	建築年月	S54.12		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	100.0 m ²	総取得費	44,968 千円
階数	1(0)階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 5,738人	25年度 5,675人	26年度 5,432人	年間開館日数 309日	管理形態 直接運営		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		772,170	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	1,397,775
		国費		-		修繕料	-
		県費		-		火災保険料	43,033
		その他		-		維持管理委託料	261,684
		市費(一般財源)		2,745,078		敷地上料	-
	合計			3,517,248	②施設運営コスト	工事請負費	-
	施設外観					その他維持費	-
						小計	1,702,492
						燃料費	-
				光熱水費		236,468	
				指定管理料	-		
				その他委託料	-		
				その他運営費(事業費)	1,578,288		
				合計(①+②)	3,517,248		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1㎡あたり			
	626.40 円/人	90.63 円/人		35,172.48 円/㎡			
特記事項							

4 データ分析

レーダーチャート

【くもの巣グラフと云われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。】

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
3. 3割未満(残存年数多)
2. 3割以上7割未満
1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
3. 耐震性能が優れている、または良い建物
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI.S値0.6以上のもの)(※4)
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI.S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

VI. ㎡あたりの施設維持コスト
3. 上位3割以内(施設維持単価安)
2. 中位
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

V. 利用者負担の割合
3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

IV. ㎡あたりの利用者数
3. 上位3割以内(利用者数多)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者数少)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	72.00%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I.S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…未診断 I.S値等…-
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV. ㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0。利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	5,615.00 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	21.95 % (同一小分類の施設間で比較)
VI. ㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	17,024.92 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。 ㎡あたりの利用者数は平均的(IV)、利用者負担の割合は多い(V)。㎡あたりの施設維持コストは高い(VI)。	
	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)
	(a) 30,163,000 円	(b) 754,075.00 円
		市民一人あたりの(b)(※7)
		19.43 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I.S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	旧日向別邸
-----	-------

大分類	文化施設	小分類	文化施設	施設番号	6104
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	春日町8番37号 (熱海中学校)	敷地面積	826.9 m ²
		うち借地面積	m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	上屋、地下室	建築年月	S9
複合・併設施設	-	建物構造	木造
		延床面積	334.9 m ²
		総取得費	72,280 千円
階数	2 (1) 階	うち借家面積	- m ²
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況 (※1)	24年度 3,249 人	25年度 3,170 人	26年度 4,317 人	年間開館日数 130 日	管理形態 直接運営	
H26決算ベース ファシリティー コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	1,258,800	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	2,096,663
		国費	-		修繕料	25,873
		県費	-		火災保険料	18,150
		その他	820,000		維持管理委託料	2,955,544
		市費 (一般財源)	3,834,115		敷地上料	-
	合計		5,912,915	②施設運営コスト	工事請負費	-
					その他維持費	-
					小計	5,096,230
					燃料費	-
			光熱水費		218,751	
			指定管理料	-		
			その他委託料	-		
			その他運営費 (事業費)	597,934		
			合計 (①+②)	5,912,915		
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり 1,652.27 円/人	市民一人あたり 152.36 円/人	延床面積1 m ² あたり 17,653.65 円/m ²			
特記事項						



4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと比べ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
3. 3割未満 (残存年数多)
2. 3割以上7割未満
1. 7割以上 (残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
3. 耐震性能が優れている、または良い建物
2. 耐震性能がやや劣る建物 (旧耐震基準の建物で I S値0.6以上のもの) (※4)
1. 耐震性能が劣る建物 (旧耐震基準の建物で I S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

VI. m²あたりの施設維持コスト
3. 上位3割以内 (施設維持単価安)
2. 中位
1. 下位3割以内 (施設維持単価高)

V. 利用者負担の割合
3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高)
2. 中位
1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)

IV. m²あたりの利用者数
3. 上位3割以内 (利用者数多)
2. 中位
1. 下位3割以内 (利用者数少)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	-
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示 (※3)	耐震性能… 未診断 I S値等… -
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV. m²あたりの利用者数	延床面積100m ² あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	1,068.45 人/100m ² (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティーコストに対する利用者等 (利用者負担の割合) を示す指標 利用料等÷ファシリティーコスト (施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティーコストが発生しない施設は3	21.29 % (同一小分類の施設間で比較)
VI. m²あたりの施設維持コスト	延床面積1m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	15,215.35 円/m ² (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	耐震性能に問題がある(II)。 m ² あたりの利用者数は平均的(IV)、利用者負担の割合は平均的(V)、m ² あたりの施設維持コストは平均的(VI)。	
	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6) 市民一人あたりの(b)(※7)
	(a) - 円	(b) - 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティーコスト÷利用者数(3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティーコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティーコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	池田満寿夫記念館		
-----	----------	--	--

大分類	文化施設	小分類	文化施設	施設番号	6105
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	下多賀1130番地の1 (多賀中学校)	敷地面積	1,244.8 m ²
		うち借地面積	- m ²

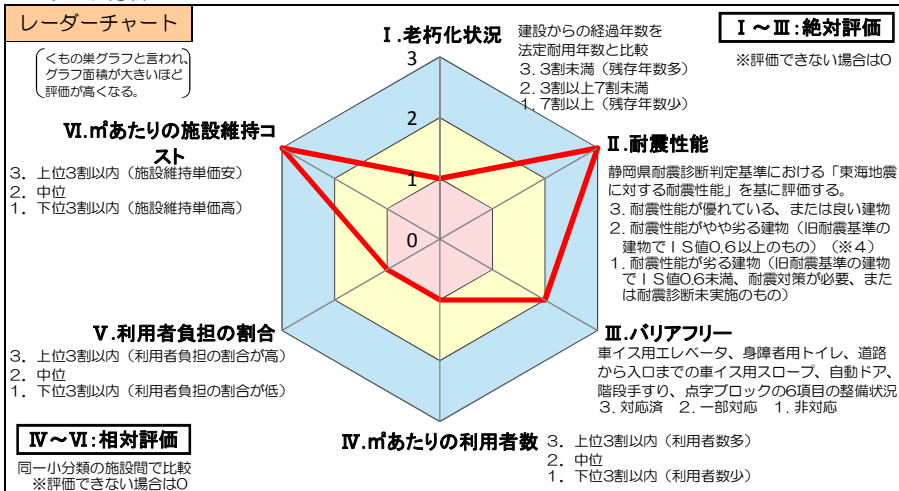
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	本館、作業所		
複合・併設施設	-	建築年月	H2.10
建物構造	鉄骨造	延床面積	725.3 m ²
階数	3(0)階	うち借家面積	- m ²
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 1,390人	25年度 1,214人	26年度 982人	年間開館日数 153日	管理形態 直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内訳		金額(円)		①施設維持 コスト ②施設 運営 コスト 合計(①+②)	
	収 入	利用料等		489,580		
		国費		-		
		県費		-		
		その他		1,253,000		
		市費(一般財源)		2,675,158		
	合計			4,417,738		
	施設外観 	内訳		金額(円)		
		人件費(賃金含)		2,096,663		
		修繕料		375,840		
火災保険料			15,492			
維持管理委託料			388,120			
小計			2,876,115			
燃料費			-			
光熱水費			533,034			
指定管理料			-			
その他委託料			-			
その他運営費(事業費)			1,008,589			
小計			1,541,623			
合計(①+②)			4,417,738			
コスト計算(※2)	利用者一人あたり 3,695.82円/人	市民一人あたり 113.84円/人	延床面積1㎡あたり 6,091.00円/㎡			
特記事項						

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	73.53%
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の有無と、I.S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能...有 I.S値等...新耐震基準
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV.㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0。利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	164.81人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	11.08% (同一小分類の施設間で比較)
VI.㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	3,965.47円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。㎡あたりの利用者数は少ない(IV)利用者負担の割合は少ない(V)。㎡あたりの施設維持コストは安い(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)		(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	310,568,000円	(b)	7,764,200.00円
			200.07円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I.S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	凌寒荘		
-----	-----	--	--

大分類	文化施設	小分類	文化施設	施設番号	6106
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西山町12番18号 (熱海中学校)	敷地面積	569.5 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	本館		
複合・併設施設	-	建築年月	S12
建物構造	木造	延床面積	137.4 m ²
階数	2() 階	うち借家面積	- m ²
		総取得費	52,463 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 1,462 人	25年度 1,101 人	26年度 1,196 人	年間開館日数 105 日	管理形態 直接運営	
H26決算ベース ファシリティー コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	-	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	1,397,775
		国費	-		修繕料	-
		県費	-		火災保険料	20,699
		その他	-		維持管理委託料	609,120
		市費(一般財源)	2,585,405		敷地上料	-
	合計		2,585,405	②施設運営コスト	工事請負費	-
	施設外観		支 出		その他維持費	-
					小 計	2,027,594
					燃料費	-
		光熱水費			95,178	
		指定管理料		-		
		その他委託料	-	その他運営費(事業費)	462,633	
		合計(①+②)	2,585,405	小 計	557,811	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり 2,063.37 円/人	市民一人あたり 66.62 円/人	延床面積1 m ² あたり 18,813.89 円/m ²			
特記事項						

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
3. 3割未満(残存年数多)
2. 3割以上7割未満
1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
3. 耐震性能が優れている、または良い建物
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

VI. m²あたりの施設維持コスト
3. 上位3割以内(施設維持単価安)
2. 中位
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

V. 利用者負担の割合
3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

IV. m²あたりの利用者数
3. 上位3割以内(利用者数多)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者数少)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	-
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能… 未診断 I S値等… -
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV. m²あたりの利用者数	延床面積100m ² あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できない場合0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	911.80 人/100m ² (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティーコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティーコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティーコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. m²あたりの施設維持コスト	延床面積1 m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	14,754.72 円/m ² (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	耐震性能に問題がある(II)。 m ² あたりの利用者数は少ない(IV)m ² あたりの施設維持コストは平均的(VI)。	
	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)
	(a) - 円	(b) - 円
		市民一人あたりの(b)(※7)
		- 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティーコスト÷利用者数(3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティーコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティーコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	澤田政廣記念美術館		
-----	-----------	--	--

大分類	文化施設	小分類	文化施設	施設番号	6107
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地	梅園町9番46号	敷地面積	3,211.7 m ²
(中学校地区)	(熱海中学校)	うち借地面積	- m ²

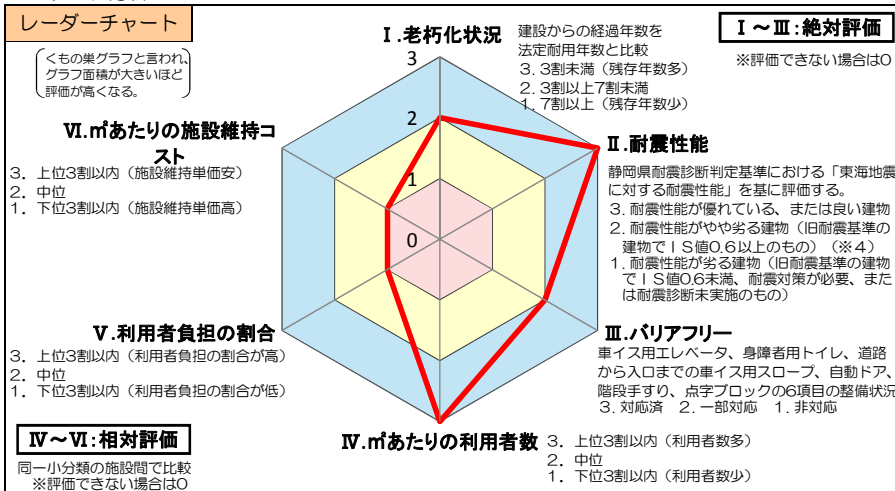
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	本館、蔵品館、アトリエ		
複合・併設施設	-	建築年月	S62.10
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	897.4 m ²
階数	2 (0) 階	うち借家面積	- m ²
		総取得費	408,862 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 67,365 人	25年度 41,835 人	26年度 56,776 人	年間開館日数 313 日	管理形態 直接運営		
H26決算ベース ファシリティー コスト (施設コスト)	内 訳		金額(円)		支 出		
	収 入	利用料等	1,323,120	①施設維持コスト		人件費(賃金含)	2,795,550
		国費	-			修繕料	377,676
		県費	-			火災保険料	97,592
		その他	2,293,000			維持管理委託料	11,205,513
		市費(一般財源)	20,891,015			敷地借上料	6,700,000
	合計	24,507,135	工事請負費	-			
	施設外観	施設外観		その他維持費		-	
	①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費	施設外観		小計		21,176,331	
	②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	施設外観		燃料費		-	
	施設外観		光熱水費	2,142,186			
	施設外観		指定管理料	-			
	施設外観		その他委託料	-			
	施設外観		その他運営費(事業費)	1,188,618			
	施設外観		小計	3,330,804			
	施設外観		合計(①+②)	24,507,135			
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1 m ² あたり				
	442.96 円/人	631.50 円/人	27,309.04 円/m ²				
特記事項							

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	56.00%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…有 I S値等…新耐震基準
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV. m²あたりの利用者数	延床面積100m ² あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	6,165.48 人/100m ² (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティーコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティーコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティーコストが発生しない施設は3	5.40 % (同一小分類の施設間で比較)
VI. m²あたりの施設維持コスト	延床面積1 m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	23,599.01 円/m ² (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(II)。 m ² あたりの利用者数は多い(IV)、利用者負担の割合は少ない(V)。m ² あたりの施設維持コストは高い(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)		(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	348,658,000 円	(b)	8,716,450.00 円
			224.60 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティーコスト÷利用者数(3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティーコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティーコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	中山晋平記念館		
-----	---------	--	--

大分類	文化施設	小分類	文化施設	施設番号	6108
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	梅園町8番1号 (熱海中学校)	敷地面積	- m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	本館		
複合・併設施設	-	建築年月	H3
建物構造	木造	延床面積	153.1 m ²
階数	2 (0) 階	うち借家面積	- m ²
		総取得費	54,992 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況 (※1)	24年度 46,381 人	25年度 47,384 人	26年度 62,601 人	年間開館日数 320 日	管理形態 直接運営		
H26決算ベース ファシリティー コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)		支 出 ①施設維持コスト ②施設運営コスト 合計 (①+②)		
	収 入	利用料等	-	人件費 (賃金含)		-	
		国 費	-	修繕料		14,580	
		県 費	-	火災保険料		15,823	
		その他	-	維持管理委託料		2,423,639	
		市費 (一般財源)	2,571,213	敷地借上料		-	
	合 計		2,571,213	工事請負費		-	
	施設外観		施設維持コスト			その他維持費	-
	施設外観		小 計			2,454,042	
	施設外観		燃料費			-	
施設外観		光熱水費		80,066			
施設外観		指定管理料		-			
施設外観		その他委託料		-			
施設外観		その他運営費 (事業費)		37,105			
施設外観		小 計		117,171			
施設外観		合 計 (①+②)		2,571,213			
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり 49.33 円/人	市民一人あたり 66.25 円/人	延床面積1 m ² あたり 16,799.82 円/m ²				
特記事項							

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
3. 3割未満 (残存年数多)
2. 3割以上7割未満
1. 7割以上 (残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
3. 耐震性能が優れている、または良い建物
2. 耐震性能がやや劣る建物 (旧耐震基準の建物で I S 値 0.6 以上のもの) (※4)
1. 耐震性能が劣る建物 (旧耐震基準の建物で I S 値 0.6 未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. m²あたりの利用者数 3. 上位3割以内 (利用者数多)
2. 中位
1. 下位3割以内 (利用者数少)

V. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高)
2. 中位
1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)

VI. m²あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内 (施設維持単価安)
2. 中位
1. 下位3割以内 (施設維持単価高)

I ~ III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV ~ VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	-
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S 値・新耐震基準を表示 (※3)	耐震性能... 有 I S 値等... 新耐震基準
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. m²あたりの利用者数	延床面積100m ² あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できない場合0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	34,055.54 人/100m ² (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティーコストに対する利用者等 (利用者負担の割合) を示す指標 利用料等÷ファシリティーコスト (施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティーコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. m²あたりの施設維持コスト	延床面積1 m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	16,029.01 円/m ² (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	耐震性能を有する (II)。 m ² あたりの利用者数は多い (IV)、m ² あたりの施設維持コストは平均的 (VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト (※5)		(a)の年平均 (※6)	市民一人あたりの (b) (※7)
(a)	- 円	- 円	- 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティーコスト÷利用者数 (3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティーコスト÷人口 (平成26年4月1日現在の38,808人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティーコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの (c)：(b)の年平均÷人口 (平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	熱海市民グラウンド
-----	-----------

大分類	スポーツ・レクリエーション施設	小分類	スポーツ・レクリエーション施設	施設番号	7101
-----	-----------------	-----	-----------------	------	------

所管部課	健康づくり課
------	--------


1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上多賀1066番地の129 (多賀中学校地区)	敷地面積	19,186.0 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	ベンチ	建築年月	S50
複合・併設施設	-	延床面積	126.3 m ²
建物構造	コンクリートブロック造	総取得費	- 千円
階数	0 (0) 階	うち借家面積	- m ²
		避難所指定	

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 7,770 人	25年度 7,650 人	26年度 5,820 人	年間開館日数 119 日	管理形態 直接運営			
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		459,210	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	2,096,663	
		国費		-		修繕料	830,196	
		県費		-		火災保険料	9,653	
		その他		-		維持管理委託料	3,237,675	
		市費(一般財源)		7,942,090		敷地借上料	-	
	合計			8,401,300	②施設運営コスト	工事請負費	-	
	施設外観					その他維持費	-	
			小 計			6,174,187	燃料費	-
			小 計			2,227,113	光熱水費	2,077,601
小 計			2,227,113	指定管理料		-		
合計(①+②)				8,401,300	その他委託料	-		
コスト計算(※2)		利用者一人あたり	1,186.62 円/人	市民一人あたり	216.48 円/人	延床面積1 m ² あたり	66,518.60 円/m ²	
特記事項								

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I.老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
3. 3割未満(残存年数多)
2. 3割以上7割未満
1. 7割以上(残存年数少)

II.耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
3. 耐震性能が優れている、または良い建物
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV.nfあたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者数少)

V.利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI.nfあたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)
2. 中位
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III:絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI:相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	121.05%
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能... 未診断 I S値等... -
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV.nfあたりの利用者数	延床面積100m ² あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	5,605.70 人/100m ² (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	5.47 % (同一小分類の施設間で比較)
VI.nfあたりの施設維持コスト	延床面積1 m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	48,885.09 円/m ² (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは一部対応(III)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a) 37,568,000 円	(b) 939,200.00 円	24.20 円/人

- ※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。
- ※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。
- ※6 (b)の年平均：(b)÷40年。
- ※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	姫の沢公園スポーツ広場		
-----	-------------	--	--

大分類	スポーツ・レクリエーション施設	小分類	スポーツ・レクリエーション施設	施設番号	7102
-----	-----------------	-----	-----------------	------	------

所管部課	都市整備課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱海1804番地の5 ()	敷地面積	10,400.0 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	管理棟		
複合・併設施設	-	建築年月	H11.3
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	197.7 m ²
階数	1 (0) 階	うち借家面積	- m ²
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況 (※1)	24年度 19,113 人	25年度 17,084 人	26年度 18,733 人	年間開館日数 359 日	管理形態 指定管理		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)		支 出 ①施設維持コスト ②施設運営コスト		
	収 入	利用料等	-	-		-	
		国 費	-	-		-	
		県 費	-	-		-	
		その他	-	-		-	
		市費 (一般財源)	62,663,000	-		-	
	合 計		62,663,000	-		-	
	施設外観						
	小 計		-	-		-	
	燃料費		-	-		-	
光熱水費		-	-	-			
指定管理料		62,663,000	-	-			
その他委託料		-	-	-			
その他運営費 (事業費)		-	-	-			
小 計		62,663,000	-	-			
合 計 (①+②)		62,663,000	-	-			
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり 3,422.34 円/人	市民一人あたり 1,614.69 円/人	延床面積1 m ² あたり 316,911.95 円/m ²				
特記事項	姫の沢公園と一体の指定管理。						

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
3. 3割未満 (残存年数多)
2. 3割以上割未満
1. 7割以上 (残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
3. 耐震性能が優れている、または良い建物
2. 耐震性能がやや劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの) (※4)
1. 耐震性能が劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. m²あたりの利用者数 3. 上位3割以内 (利用者数多)
2. 中位
1. 下位3割以内 (利用者数少)

V. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高)
2. 中位
1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)

VI. m²あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内 (施設維持単価安)
2. 中位
1. 下位3割以内 (施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	30.00% (%)
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示 (※3)	耐震性能... 有 I S値等... 新耐震基準
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV. m ² あたりの利用者数	延床面積100m ² あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	7,494.88 人/100m ² (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等 (利用者負担の割合) を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト (施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. m ² あたりの施設維持コスト	延床面積1 m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	- 円/m ² (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要 (I)。耐震性能を有する (II)。バリアフリーは一部対応 (III)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト (※5)	(a)の年平均 (※6)	市民一人あたりの (b) (※7)
(a) 57,317,000 円	(b) 1,432,925.00 円	36.92 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数 (3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口 (平成26年4月1日現在の38,808人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの (c)：(b)の年平均÷人口 (平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	南熱海マリンホール		
-----	-----------	--	--

大分類	スポーツ・レクリエーション施設	小分類	スポーツ・レクリエーション施設	施設番号	7103
-----	-----------------	-----	-----------------	------	------

所管部課	都市整備課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	下多賀541番地の9 (多賀中学校)	敷地面積	4,232.0 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	多目的体育館		
複合・併設施設	-	建築年月	H2.9
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	4,232.0 m ²
階数	2 (0) 階	うち借家面積	- m ²
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 57,267 人	25年度 54,118 人	26年度 64,766 人	年間開館日数 358 日	管理形態 指定管理	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	-	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費	-		修繕料	-
		県費	-		火災保険料	-
		その他	-		維持管理委託料	-
		市費(一般財源)	23,460,000		敷地借上料	-
	合計		23,460,000	②施設運営コスト	工事請負費	-
	施設外観				その他維持費	-
					小 計	-
					燃料費	-
		光熱水費			-	
		指定管理料		23,460,000		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	-		
			小 計	23,460,000		
			合計 (①+②)	23,460,000		
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり		
	399.54 円/人	604.51 円/人		5,543.48 円/m ²		
特記事項	小山臨海公園の指定管理に含む。					

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I.老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
3. 3割未満(残存年数多)
2. 3割以上割未満
1. 7割以上(残存年数少)

II.耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
3. 耐震性能が優れている、または良い建物
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV.nfあたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者数少)

V.利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI.nfあたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)
2. 中位
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III:絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI:相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	51.06% (%)	
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能...有 I S値等...新耐震基準	
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応	
IV.nfあたりの利用者数	延床面積100m ² あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	660.06 人/100m ² (同一小分類の施設間で比較)	
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)	
VI.nfあたりの施設維持コスト	延床面積1 m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	- 円/m ² (同一小分類の施設間で比較)	
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III)。		
	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
	(a) 1,646,032,000 円	(b) 41,150,800.00 円	1,060.37 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	マリンスパあたま
-----	----------

大分類	スポーツ・レクリエーション施設	小分類	スポーツ・レクリエーション施設	施設番号	7104
-----	-----------------	-----	-----------------	------	------

所管部課	都市整備課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	和田浜南町4番39号 (熱海中学校)	敷地面積	11,501.0 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設				複合・併設施設	-	建築年月	H12
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,483.8 m ²	総取得費	- 千円		
階数	3 (0) 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況 (※1)	24年度 136,379 人	25年度 83,025 人	26年度 125,247 人	年間開館日数 315 日	管理形態 指定管理	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	-	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	-
		県 費	-		火災保険料	-
		その他	-		維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)	53,261,781		敷地借上料	-
	合 計		53,261,781	②施設運営コスト	工事請負費	-
	施設外観				その他維持費	-
					小 計	-
					燃料費	-
		光熱水費			4,259,706	
		指定管理料		46,123,767		
		その他委託料	2,878,308	その他運営費 (事業費)	-	
		小 計	53,261,781	合 計 (①+②)	53,261,781	
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり 463.61 円/人	市民一人あたり 1,372.44 円/人	延床面積1 m ² あたり 11,878.71 円/m ²			
特記事項	指定管理による運営。					

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I.老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
3. 3割未満 (残存年数多)
2. 3割以上割未満
1. 7割以上 (残存年数少)

II.耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
3. 耐震性能が優れている、または良い建物
2. 耐震性能がやや劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの) (※4)
1. 耐震性能が劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV.nfあたりの利用者数 3. 上位3割以内 (利用者数多)
2. 中位
1. 下位3割以内 (利用者数少)

V.利用者負担の割合 3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高)
2. 中位
1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)

VI.nfあたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内 (施設維持単価安)
2. 中位
1. 下位3割以内 (施設維持単価高)

I~III:絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI:相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	29.79% (%)
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示 (※3)	耐震性能... 有 I S値等... 新耐震基準
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV.nfあたりの利用者数	延床面積100m ² あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	2,562.19 人/100m ² (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等 (利用者負担の割合) を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト (施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI.nfあたりの施設維持コスト	延床面積1 m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	- 円/m ² (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要 (I)。耐震性能を有する (II)。バリアフリーは一部対応 (III)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト (※5)	(a)の年平均 (※6)	市民一人あたりの (b) (※7)
(a) 4,135,158,000 円	(b) 103,378,950.00 円	2,663.86 円/人

- ※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数 (3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口 (平成26年4月1日現在の38,808人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。
- ※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。
- ※6 (b)の年平均：(b)÷40年。
- ※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口 (平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	梅園荘		
-----	-----	--	--

大分類	福祉施設	小分類	高齢者福祉施設	施設番号	8101
-----	------	-----	---------	------	------

所管部課	社会福祉課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西熱海町二丁目32番11号 (熱海中学校)	敷地面積	3,024.0 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	本館		
複合・併設施設	-	建築年月	S49
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,863.60 m ²
階数	2 (0) 階	うち借家面積	- m ²
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 日	管理形態		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要す経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	-	2,700	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費	-	-		修繕料	-
		県費	-	-		火災保険料	10,721
		その他	-	-		維持管理委託料	-
		市費(一般財源)	-	51,735		敷地借上料	-
	合計			54,435	②施設運営コスト	工事請負費	-
	施設外観			その他維持費		43,714	
				小計		54,435	
				燃料費		-	
			光熱水費	-			
			指定管理料	-			
			その他委託料	-			
			その他運営費(事業費)	-			
			合計(①+②)	54,435			
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり				
	- 円/人	1.40 円/人	29.21 円/㎡				
特記事項	平成18年4月から供用停止。						

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
 3. 3割未満(残存年数多)
 2. 3割以上7割未満
 1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
 3. 耐震性能が優れている、または良い建物
 2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)
 1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)
 2. 中位
 1. 下位3割以内(利用者数少)

V. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)
 2. 中位
 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI. ㎡あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)
 2. 中位
 1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	85.11%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能… 無 I S値等… 0.58~0.72
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV. ㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者負担の割合を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	4.96 % (同一小分類の施設間で比較)
VI. ㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	29.21 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは一部対応(III)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a) 748,319,000 円	(b) 18,707,975.00 円	482.06 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)
 コスト計算：延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	総合福祉センター			
-----	----------	--	--	--

大分類	福祉施設	小分類	高齢者福祉施設	施設番号	8102
-----	------	-----	---------	------	------

所管部課	長寿介護課
------	-------

1 土地データ

所在地	中央町1番26号	敷地面積	872.9 m ²
(中学校地区)	(熱海中学校)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	総合福祉センター				
複合・併設施設	-	建築年月	S54.12		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,821.7 m ²	総取得費	431,899 千円
階数	6 (0) 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 68,568 人	25年度 67,333 人	26年度 66,217 人	年間開館日数 354 日	管理形態 直接運営		
H26決算ベース ファシリティー コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	2,270,838		①施設維持コスト	人件費(賃金含)	6,994,279
		国費	-			修繕料	610,805
		県費	-			火災保険料	18,282
		その他	18,000			維持管理委託料	7,542,602
		市費(一般財源)	24,385,192			敷地借上料	-
	合計		26,674,030		工事請負費	-	
	施設外観 	支 出		金額(円)	②施設運営コスト		金額(円)
		小 計		15,165,968	燃料費	2,465,294	
		燃料費		2,465,294	光熱水費	8,279,199	
指定管理料		-	指定管理料	-			
その他委託料		-	その他委託料	-			
小 計		11,508,062		その他運営費(事業費)	763,569		
合計(①+②)		26,674,030					
コスト計算(※2)	利用者一人あたり 401.01 円/人	市民一人あたり 687.33 円/人	延床面積1 m ² あたり 9,453.08 円/m ²				
特記事項							

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
3. 3割未満(残存年数多)
2. 3割以上7割未満
1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
3. 耐震性能が優れている、または良い建物
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. m²あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者数少)

V. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI. m²あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)
2. 中位
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	70.00% (%)
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能... 無 I S値等... 0.69
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV. m²あたりの利用者数	延床面積100m ² あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	2,387.64 人/100m ² (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティーコストに対する利用者負担の割合(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティーコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティーコストが発生しない施設は3	8.51 % (同一小分類の施設間で比較)
VI. m²あたりの施設維持コスト	延床面積1m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	5,374.71 円/m ² (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは一部対応(III)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a) 1,107,665,000 円	(b) 27,691,625.00 円	713.55 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティーコスト÷利用者数(3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティーコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティーコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	初島高齢者健康増進施設		
-----	-------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	高齢者福祉施設	施設番号	8103
-----	------	-----	---------	------	------

所管部課	長寿介護課
------	-------

1 土地データ

所在地	初島	敷地面積	- m ²
(中学校地区)	(初島中学校)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	初島高齢者健康増進施設				
複合・併設施設	-	建築年月	H12.4		
建物構造	木造	延床面積	72.0 m ²	総取得費	20,790 千円
階数	1 (0) 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況 (※1)	24年度 306 人	25年度 277 人	26年度 266 人	年間開館日数 39 日	管理形態 指定管理	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	-	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国費	-		修繕料	-
		県費	-		火災保険料	6,418
		その他	-		維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)	6,418		敷地借上料	-
	合計		6,418	②施設運営コスト	工事請負費	-
	施設外観				その他維持費	-
					小計	6,418
					燃料費	-
		光熱水費			-	
		指定管理料		-		
		その他委託料	-			
		その他運営費 (事業費)	-			
合計 (①+②)		6,418				
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり 22.68 円/人	市民一人あたり 0.17 円/人	延床面積1 m ² あたり 89.14 円/m ²			
特記事項						

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
3. 3割未満 (残存年数多)
2. 3割以上2割未満
1. 7割以上 (残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
3. 耐震性能が優れている、または良い建物
2. 耐震性能がやや劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの) (※4)
1. 耐震性能が劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. m²あたりの利用者数 3. 上位3割以内 (利用者数多)
2. 中位
1. 下位3割以内 (利用者数少)

V. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高)
2. 中位
1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)

VI. m²あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内 (施設維持単価安)
2. 中位
1. 下位3割以内 (施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	63.64% (%)
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示 (※3)	耐震性能... 有 I S値等... 新耐震基準
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	対応
IV. m ² あたりの利用者数	延床面積100m ² あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	393.06 人/100m ² (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等 (利用者負担の割合) を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト (施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. m ² あたりの施設維持コスト	延床面積1 m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	89.14 円/m ² (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	耐震性能を有する(II)。バリアフリーは対応済(III)。	

	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	31,655,000 円	791,375.00 円	20.39 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	初島診療所
-----	-------

大分類	医療保健施設	小分類	医療保健施設	施設番号	9101
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	健康づくり課
------	--------

1 土地データ

所在地	初島217番地の3	敷地面積	970.6 m ²
(中学校地区)	(初島小中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	本館	建築年月	H16.3
複合・併設施設	教職員住宅、初島保育園	建物構造	鉄筋コンクリート
延床面積	97.0 m ²	総取得費	23,471 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 652人	25年度 570人	26年度 527人	年間開館日数 95日	管理形態 直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)		内 訳	金額(円)
	収 入	利用料等	-		人件費(賃金含)	-
		国費	-		修繕料	-
		県費	-		火災保険料	3,310
		その他	-		維持管理委託料	11,550
		市費(一般財源)	5,079,875		敷地借上料	-
	合計	5,079,875		工事請負費	-	
	支 出	燃料費	30,048		その他維持費	-
		光熱水費	267,490		小計	14,860
		指定管理料	-		燃料費	30,048
その他委託料		3,800,000		光熱水費	267,490	
その他運営費(事業費)		967,477		指定管理料	-	
合計(①+②)	5,079,875		その他委託料	3,800,000		
			その他運営費(事業費)	967,477		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり 8,713.34 円/人	市民一人あたり 130.90 円/人	延床面積1m ² あたり 52,369.85 円/m ²			
特記事項						



4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I.老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
3. 3割未満(残存年数多)
2. 3割以上7割未満
1. 7割以上(残存年数少)

II.耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
3. 耐震性能が優れている、または良い建物
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI.S値0.6以上のもの)(※4)
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI.S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV.nfあたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者数少)

V.利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI.nfあたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)
2. 中位
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III:絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI:相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	25.64%
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I.S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能...有 I.S値...新耐震基準
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV.nfあたりの利用者数	延床面積100m ² あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	76.61 人/100m ² (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI.nfあたりの施設維持コスト	延床面積1m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	153.20 円/m ² (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a) 39,729,000 円	(b) 993,225.00 円	25.59 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I.S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	保健センター
-----	--------

大分類	医療保健施設	小分類	医療保健施設	施設番号	9102
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	健康づくり課
------	--------

1 土地データ

所在地	中央町1番25号	敷地面積	490.0 m ²
(中学校地区)	(熱海中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	いきいきプラザ地下、1階、2階、3階、4階		
複合・併設施設	中央公民館	建築年月	H5.3
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート	延床面積	1,415.0 m ²
階数	6(1)階	うち借家面積	- m ²
		総取得費	873,166 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 244 日	管理形態 直接運営		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	2,222,322		①施設維持コスト	人件費(賃金含)	6,988,876
		国費	-			修繕料	137,130
		県費	-			火災保険料	14,688
		その他	-			維持管理委託料	3,014,302
		市費(一般財源)	11,104,484			敷地借上料	-
	合計		13,326,806		②施設運営コスト	工事請負費	-
	施設外観		施設外観			その他維持費	-
	施設外観		施設外観			小計	10,154,996
	施設外観		施設外観			燃料費	-
施設外観		施設外観		光熱水費		2,590,322	
施設外観		施設外観		指定管理料	-		
施設外観		施設外観		その他委託料	-		
施設外観		施設外観		その他運営費(事業費)	519,748		
施設外観		施設外観		小計	3,171,810		
施設外観		施設外観		合計(①+②)	13,326,806		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり 円/人	市民一人あたり 343.40 円/人	延床面積1 m ² あたり 9,418.24 円/m ²				
特記事項							

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと云われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
3. 3割未満(残存年数多)
2. 3割以上7割未満
1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
3. 耐震性能が優れている、または良い建物
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. m²あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者数少)

V. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI. m²あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)
2. 中位
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	42.00%	
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能... 有 I S値等... 新耐震基準	
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応	
IV. m ² あたりの利用者数	延床面積100m ² あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100m ² (同一小分類の施設間で比較)	
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	16.68 % (同一小分類の施設間で比較)	
VI. m ² あたりの施設維持コスト	延床面積1 m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	7,176.68 円/m ² (同一小分類の施設間で比較)	
総合評価	経過年数から老朽化の問題はない(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III)。利用者数は不明な上、利用料等はない。		
	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
	(a) 565,642,000 円	(b) 14,141,050.00 円	364.38 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	エコ・プラント姫の沢
-----	------------

大分類	環境施設	小分類	ごみ焼却場	施設番号	120101
-----	------	-----	-------	------	--------

所管部課	環境センター
------	--------

1 土地データ

所在地	熱海1804番地の8	敷地面積	22,310.2 m ²
(中学校地区)	(熱海中学校)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	処理棟、計量棟、NOx除去設備ポンプ棟、助燃油ポンプ棟				
複合・併設施設	-	建築年月	H11		
建物構造	鉄筋鉄骨コンクリート造	延床面積	8,653.8 m ²	総取得費	6,169,700 千円
階数	4(2)階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	- 人	- 人	- 人	364 日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	73,208,000	支 出	人件費(賃金含)	13,977,752
		国費	-		修繕料	14,395,193
		県費	-		火災保険料	1,057,791
		その他	223,814,000		維持管理委託料	159,650,784
		市費(一般財源)	369,259,475		敷地上料	-
	合計	666,281,475	工事請負費		189,734,400	
	施設外観				その他維持費	562,200
	①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費				小計	379,378,120
	②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費				燃料費	4,237,350
			光熱水費		118,960,195	
			指定管理料	-		
			その他委託料	102,398,143		
			その他運営費(事業費)	61,307,667		
			小計	286,903,355		
			合計(①+②)	666,281,475		
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	利用者無し 円/人	17,168.66 円/人	76,993.29 円/㎡			
特記事項	老朽化した設備・機器の機能回復を図るため、平成27年度から4年間で保全工事を行っている。					

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
3. 3割未満(残存年数多)
2. 3割以上7割未満
1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
3. 耐震性能が優れている、または良い建物
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

VI. ㎡あたりの施設維持コスト
3. 上位3割以内(施設維持単価安)
2. 中位
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

V. 利用者負担の割合
3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

IV. ㎡あたりの利用者数
3. 上位3割以内(利用者数多)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者数少)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	39.47% (%)
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能... 有 I S値等... 新耐震基準
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	対応
IV. ㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者負担の割合を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	10.99 % (同一小分類の施設間で比較)
VI. ㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	43,839.69 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは対応済(III)。 一㎡あたりの施設維持コストは平均的(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a) 14,709,651,000 円	(b) 367,741,275.00 円	9,475.91 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)
コスト計算：延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	大黒崎し尿管理センター		
-----	-------------	--	--

大分類	環境施設	小分類	し尿処理センター	施設番号	120201
-----	------	-----	----------	------	--------

所管部課	環境センター
------	--------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	泉250番地の5 (熱海中学校)	敷地面積	2,862.8 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	処理棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S57
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,224.9 m ²
階数	1階	うち借家面積	- m ²
		総取得費	609,000 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数	291日	管理形態	直接運営
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	-	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-	
		国費	-		修繕料	323,460	
		県費	-		火災保険料	16,474	
		その他	-		維持管理委託料	41,489,884	
		市費(一般財源)	79,535,533		敷地借上料	-	
	合計		79,535,533	支 出	工事請負費	4,287,600	
					その他維持費	-	
					小計	46,117,418	
					燃料費	6,008,110	
			光熱水費		23,097,906		
			指定管理料	-			
			その他委託料	-			
			その他運営費(事業費)	4,312,099			
			小計	33,418,115			
			合計(①+②)	79,535,533			
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1㎡あたり			
	利用者無し 円/人	2,049.46 円/人		64,933.33 円/㎡			
特記事項							



4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況
建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
3. 3割未満(残存年数多)
2. 3割以上割未満
1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能
静岡県耐震診断判定基準における「東海地震」に対する耐震性能を基に評価する。
3. 耐震性能が優れている、または良い建物
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー
車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

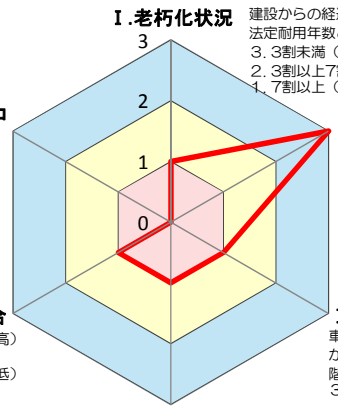
VI. ㎡あたりの施設維持コスト
3. 上位3割以内(施設維持単価安)
2. 中位
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

V. 利用者負担の割合
3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

IV. ㎡あたりの利用者数
3. 上位3割以内(利用者数多)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者数少)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価
同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0



レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	84.21% (%)
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能... 有 I S値等... 新耐震基準
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. ㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の割合を室面積)	- 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. ㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	37,650.56 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは非対応(III)。 -利用者数は不明な上、利用料等はない。	

	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	513,889,000 円	(b) 12,847,225.00 円	331.05 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	初島清掃工場
-----	--------

大分類	環境施設	小分類	ごみ焼却場	施設番号	120102
-----	------	-----	-------	------	--------

所管部課	環境センター
------	--------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	初島735番地の2 (初島中学校)	敷地面積	1,796.1 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	工場棟、オイルタンク貯蔵庫、詰所				
複合・併設施設	-	建築年月	H5		
建物構造	鉄骨造	延床面積	548.5 m ²	総取得費	135,239 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数	261日	管理形態	直接運営
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	-	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-	
		国費	-		修繕料	-	
		県費	-		火災保険料	10,520	
		その他	1,002		維持管理委託料	8,994,391	
		市費(一般財源)	20,569,480		敷地借上料	-	
	合計		20,570,482	②施設運営コスト	工事請負費	-	
	施設外観				その他維持費	-	
	施設外観				小計	9,004,911	
					燃料費	1,738,708	
			光熱水費		1,365,739		
			指定管理料	-			
			その他委託料	5,170,439			
			その他運営費(事業費)	3,290,685			
			合計(①+②)	20,570,482			
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1㎡あたり			
	利用者無し 円/人	530.06 円/人		37,503.84 円/㎡			
特記事項							

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
 3. 3割未満(残存年数多)
 2. 3割以上割未満
 1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
 3. 耐震性能が優れている、または良い建物
 2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)
 1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)
 2. 中位
 1. 下位3割以内(利用者数少)

V. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)
 2. 中位
 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI. ㎡あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)
 2. 中位
 1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	67.74% (%)
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能... 有 I S値等... 新耐震基準
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. ㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. ㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	16,417.64 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは非対応(III)。 -利用者数は不明な上、利用料等はない。㎡あたりの施設維持コストは安い(VI)。	

	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	154,659,000 円	3,866,475.00 円	99.63 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)
 コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	初島浄水管理センター		
-----	------------	--	--

大分類	環境施設	小分類	し尿処理センター	施設番号	120202
-----	------	-----	----------	------	--------

所管部課	環境センター
------	--------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	初島900番地の3 他 (初島中学校)	敷地面積	1,680.1 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	処理棟		
複合・併設施設	-	建築年月	H19
建物構造	鉄筋鉄骨コンクリート造	延床面積	399.2 m ²
階数	1階	うち借家面積	- m ²
		総取得費	374,992 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	-		①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費	-			修繕料	1,458,000
		県費	-			火災保険料	8,192
		その他	17,000,000			維持管理委託料	6,385,854
		市費(一般財源)	5,506,109			敷地借上料	-
	合計		22,506,109		②施設運営コスト	工事請負費	-
	施設外観					その他維持費	-
	施設写真					小 計	7,852,046
						燃料費	1,308,377
				光熱水費		2,243,559	
				指定管理料	-		
				その他委託料	-		
				その他運営費(事業費)	11,102,127		
				小 計	14,654,063		
				合計(①+②)	22,506,109		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1㎡あたり			
	利用者無し 円/人	579.93 円/人		56,372.38 円/㎡			
特記事項							

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
 3. 3割未満(残存年数多)
 2. 3割以上割未満
 1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
 3. 耐震性能が優れている、または良い建物
 2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)
 1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)
 2. 中位
 1. 下位3割以内(利用者数少)

V. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)
 2. 中位
 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI. ㎡あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)
 2. 中位
 1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	18.42% (%)
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能... 有 I S値等... 新耐震基準
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. ㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できない場合0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の組合室面積)	- 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. ㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	19,667.48 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化の問題はない(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは非対応(III)。 -利用者数は不明な上、利用料等はない。	

	今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	171,442,000 円	(b) 4,286,050.00 円	110.44 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)
 コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	姫の沢最終処分場
-----	----------

大分類	環境施設	小分類	ごみ焼却場	施設番号	120103
-----	------	-----	-------	------	--------

所管部課	環境センター
------	--------

1 土地データ

所在地	伊豆山1164番地の1	敷地面積	22,400.0 m ²
(中学校地区)	(熱海中学校)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	浸出液処理棟	建築年月	H3
複合・併設施設	-	総取得費	236,900 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	141.2 m ²
階数	1階	うち借家面積	- m ²
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 - 日	管理形態 直接運営	
H26決算ベース ファシリティー コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)		内 訳	金額 (円)
	収 入	利用料等	-		人件費(賃金含)	-
		国費	-		修繕料	1,188,000
		県費	-		火災保険料	8,869
		その他	-		維持管理委託料	6,531,192
		合計	8,461,587		敷地借上料	-
	支 出	市費(一般財源)	8,461,587		工事請負費	-
		施設外観			その他維持費	-
		燃料費	-		小計	7,728,061
		光熱水費	633,012		指定管理料	-
その他委託料		-		その他運営費(事業費)	100,514	
合計(①+②)		8,461,587		小計	733,526	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	利用者無し 円/人	218.04 円/人	59,926.25 円/㎡			
特記事項						



4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
3. 3割未満(残存年数多)
2. 3割以上7割未満
1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
3. 耐震性能が優れている、または良い建物
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者数少)

V. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI. ㎡あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)
2. 中位
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	60.53% (%)
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能... 有 I S値等... 新耐震基準
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. ㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティーコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティーコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティーコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. ㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	54,711.94 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは非対応(III)。 -利用者数は不明な上、利用料等はない。㎡あたりの施設維持コストは高い(VI)。	

	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	56,713,000 円	1,417,825.00 円	36.53 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティーコスト÷利用者数(3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティーコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティーコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	熱海市火葬場		
-----	--------	--	--

大分類	その他施設	小分類	火葬場	施設番号	130101
-----	-------	-----	-----	------	--------

所管部課	市民生活課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱海1802番地の1 (熱海中学校)	敷地面積	5,654.9 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	火葬棟及び待合室		
複合・併設施設	-		
建築年月	H3.12		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,255.4 m ²
階数	2(0)階	うち借家面積	- m ²
総取得費	409,226 千円		
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 713人	25年度 751人	26年度 641人	年間開館日数 303日	管理形態 直接運営		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	2,620,000		①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費	-			修繕料	3,550,824
		県費	-			火災保険料	14,243
		その他	-			維持管理委託料	12,269,629
		市費(一般財源)	22,259,913			敷地上料	-
	合計	24,879,913		工事請負費	-		
	施設外観 	支 出		金額(円)	②施設運営コスト	その他維持費	-
		小計		15,834,696		燃料費	5,138,497
		小計		2,959,527		光熱水費	2,959,527
小計		-	指定管理料	-			
小計		-	その他委託料	-			
合計(①+②)		24,879,913		その他運営費(事業費)	947,193		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり 35,458.31円/人	市民一人あたり 641.10円/人	延床面積1㎡あたり 19,818.32円/㎡				
特記事項							

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I.老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
3. 3割未満(残存年数多)
2. 3割以上7割未満
1. 7割以上(残存年数少)

II.耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
3. 耐震性能が優れている、または良い建物
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI値0.6以上のもの)(※4)
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV.nfあたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者数少)

V.利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI.nfあたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)
2. 中位
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III:絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI:相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	60.53%
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能...有 I値等...新耐震基準
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV.nfあたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	55.89人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者負担の割合(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	10.53% (同一小分類の施設間で比較)
VI.nfあたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	12,613.27円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III)。	

(a) までに要する修繕・解体コスト(※6)	(b)の年平均(※7)	市民一人あたりの(c)(※8)
(b) 1,404,532,000円	(c) 93,635,466.67円	2,412.79円/人

- ※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※4 I値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。
- ※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。
- ※6 (b)の年平均：(b)÷40年。
- ※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	葬儀式場		
-----	------	--	--

大分類	その他施設	小分類	火葬場	施設番号	130102
-----	-------	-----	-----	------	--------

所管部課	市民生活課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱海1802番地の1 (熱海中学校)	敷地面積	- m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	葬祭室 (葬儀式場)		
複合・併設施設	-	建築年月	S35
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	106.0 m ²
階数	1 (0) 階	うち借家面積	- m ²
		総取得費	25,132 千円
		避難所指定	

3 管理運営データ

利用状況 (※1)	24年度 31人	25年度 35人	26年度 39人	年間開館日数 303日	管理形態 直接運営		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		490,000	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国費		-		修繕料	-
		県費		-		火災保険料	-
		その他		-		維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)		-490,000		敷地借上料	-
	合計			-	工事請負費	-	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	-	
					②施設運営コスト	燃料費	-
				指定管理料	-		
				その他委託料	-		
				その他運営費 (事業費)	-		
				小 計	-		
				合計 (①+②)	-		
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり				
	- 円/人	- 円/人	- 円/㎡				
特記事項							

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
3. 3割未満 (残存年数多)
2. 3割以上7割未満
1. 7割以上 (残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
3. 耐震性能が優れている、または良い建物
2. 耐震性能がやや劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの) (※4)
1. 耐震性能が劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高)
2. 中位
1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)

V. ムあたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内 (施設維持単価安)
2. 中位
1. 下位3割以内 (施設維持単価高)

VI. ムあたりの利用者数 3. 上位3割以内 (利用者数多)
2. 中位
1. 下位3割以内 (利用者数少)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	108.00%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示 (※3)	耐震性能... 未診断 I S値等... -
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV. ムあたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	33.65 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V. ムあたりの利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等 (利用者負担の割合) を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト (施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	% (同一小分類の施設間で比較)
VI. ムあたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	- 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる (I)。耐震性能に問題がある (II)。バリアフリーは一部対応 (III)。	

(a) までに要する修繕・解体コスト (※6)	(b) の年平均 (※7)	市民一人あたりの (c) (※8)
(b) 8,832,000 円	(c) 8,832,000.00 円	227.58 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延床利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数 (3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口 (平成26年4月1日現在の38,808人)
コスト計算：延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b) の年平均：(b) ÷ 40年。

※7 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	林ヶ久保教員住宅（単身棟）		
-----	---------------	--	--

大分類	その他施設	小分類	教員住宅	施設番号	130301
-----	-------	-----	------	------	--------

所管部課	学校教育課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	桃山町4番8号 (熱海中学校)	敷地面積	3,484.0 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。）

構成施設	林が久保教員住宅		
複合・併設施設	-	建築年月	S42
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	768.4 m ²
		総取得費	25,315 千円
階数	3 (0) 階	うち借家面積	- m ²
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況（※1）	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 日	管理形態 直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)		内 訳	金額 (円)
	収 入	利用料等	-		人件費（賃金含）	-
		国 費	-		修繕料	-
		県 費	-		火災保険料	-
		その他	-		維持管理委託料	-
		市費（一般財源）	-		敷地借上料	-
	合 計		-		工事請負費	-
	施設外観				その他維持費	-
			小 計		-	
			②施設運営コスト		燃料費	-
				光熱水費	-	
				指定管理料	-	
				その他委託料	-	
				その他運営費（事業費）	-	
		小 計		-		
		合 計 (①+②)		-		
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり 円/人	市民一人あたり - 円/人	延床面積1 m ² あたり - 円/m ²			
特記事項	単身用住宅は平成25年に供用停止している。					

4 データ分析

レーダーチャート

【くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。】

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
 3. 3割未満（残存年数多）
 2. 3割以上割未満
 1. 7割以上（残存年数少）

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
 3. 耐震性能が優れている、または良い建物
 2. 耐震性能がやや劣る建物（旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの）（※4）
 1. 耐震性能が劣る建物（旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの）

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. m²あたりの利用者数 3. 上位3割以内（利用者数多）
 2. 中位
 1. 下位3割以内（利用者数少）

V. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内（利用者負担の割合が高）
 2. 中位
 1. 下位3割以内（利用者負担の割合が低）

VI. m²あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内（施設維持単価安）
 2. 中位
 1. 下位3割以内（施設維持単価高）

I～III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV～VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	100.00%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示 (※3)	耐震性能…有 I S値等…壁式構造
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. m²あたりの利用者数	延床面積100m ² あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100m ² (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者負担の割合を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト (施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. m²あたりの施設維持コスト	延床面積1 m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	- 円/m ² (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる (I)。耐震性能を有する (II)。バリアフリーは非対応 (III)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a) - 円	(b) - 円	- 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数（世帯数）で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数（3年平均）
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口（平成26年4月1日現在の38,808人）
 コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口（平成26年4月1日現在38,808人）

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	林ヶ久保教員住宅		
-----	----------	--	--

大分類	その他施設	小分類	教員住宅	施設番号	130303
-----	-------	-----	------	------	--------

所管部課	学校教育課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	桃山町4番10号 (熱海中学校)	敷地面積	- m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	林が久保教員住宅		
複合・併設施設	林が久保市営住宅3号棟	建築年月	S56
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	423.6 m ²
階数	4階	うち借家面積	- m ²
		総取得費	139,810 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 7人	25年度 7人	26年度 6人	年間開館日数	日	管理形態	直接運営
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	1,296,000	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-	
		国費	-		修繕料	-	
		県費	-		火災保険料	50,716	
		その他	-		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	-1,245,284		敷地借上料	-	
	合計	50,716	②施設運営コスト	工事請負費	-		
	施設外観 	小 計		50,716	その他維持費	-	
		合計(①+②)		50,716	燃料費	-	
					光熱水費	-	
			指定管理料	-			
			その他委託料	-			
			その他運営費(事業費)	-			
			小 計	-			
			合計(①+②)	50,716			
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり				
	7,607.40 円/人	1.31 円/人	119.73 円/㎡				
特記事項							

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
 3. 3割未満(残存年数多)
 2. 3割以上7割未満
 1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
 3. 耐震性能が優れている、または良い建物
 2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)
 1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)
 2. 中位
 1. 下位3割以内(利用者数少)

V. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)
 2. 中位
 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI. ㎡あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)
 2. 中位
 1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	70.21%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能...有 I S値等...壁式構造
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV. ㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	1.57 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. ㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	119.73 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。	

	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	162,463,000 円	4,061,575.00 円	104.66 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)
 コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	初島小学校教員住宅		
-----	-----------	--	--

大分類	その他施設	小分類	教員住宅	施設番号	130302
-----	-------	-----	------	------	--------

所管部課	学校教育課
------	-------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	初島217番地の3 (初島中学校)	敷地面積	970.6 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	初島小学校教員住宅		
複合・併設施設	初島保育園、初島診療所	建築年月	H16.3
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	486.0 m ²
階数	3 (0) 階	うち借家面積	- m ²
		総取得費	106,481 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況 (※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 日	管理形態 直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額 (円)		①施設維持コスト ②施設運営コスト 合計 (①+②)	
	入		支 出			
	利用料等	-	人件費 (賃金含)	-		
	国費	-	修繕料	120,000		
	県費	-	火災保険料	-		
	その他	-	維持管理委託料	-		
	市費 (一般財源)	264,546	敷地借上料	-		
	合計	264,546	工事請負費	-		
	施設外観			その他維持費		-
			小 計	120,000		
		燃料費	27,303			
		光熱水費	117,243			
		指定管理料	-			
		その他委託料	-			
		その他運営費 (事業費)	-			
		小 計	144,546			
		合計 (①+②)	264,546			
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり 円/人	市民一人あたり 6.82 円/人	延床面積1 m ² あたり 544.33 円/m ²			
特記事項						

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
3. 3割未満 (残存年数多)
2. 3割以上7割未満
1. 7割以上 (残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
3. 耐震性能が優れている、または良い建物
2. 耐震性能がやや劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの) (※4)
1. 耐震性能が劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. m²あたりの利用者数 3. 上位3割以内 (利用者数多)
2. 中位
1. 下位3割以内 (利用者数少)

V. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高)
2. 中位
1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)

VI. m²あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内 (施設維持単価安)
2. 中位
1. 下位3割以内 (施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	21.28%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の有無と、I S値・新耐震基準を表示 (※3)	耐震性能... 有 I S値等... 新耐震基準
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. m²あたりの利用者数	延床面積100m ² あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0。利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100m ² (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者負担の割合を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト (施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. m²あたりの施設維持コスト	延床面積1 m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	246.91 円/m ² (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化の問題はない (I)。耐震性能を有する (II)。バリアフリーは非対応 (III)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト (※5)	(a)の年平均 (※6)	市民一人あたりの (b) (※7)
(a) 199,085,000 円	(b) 4,977,125.00 円	128.25 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数 (3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口 (平成26年4月1日現在の38,808人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口 (平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	西熱海町内会集会場		
-----	-----------	--	--

大分類	その他施設	小分類	集会場	施設番号	130402
-----	-------	-----	-----	------	--------

所管部課	総務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱海1800番地の278 (熱海中学校)	敷地面積	545.4 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	集会場		
複合・併設施設	-	建築年月	S48
建物構造	鉄骨造	延床面積	161.0 m ²
階数	2 (0) 階	うち借家面積	- m ²
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況 (※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 日	管理形態		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	-		①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国費	-			修繕料	-
		県費	-			火災保険料	-
		その他	-			維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)	-			敷地借上料	-
	合計			-	②施設運営コスト	工事請負費	-
	施設外観					その他維持費	-
						小 計	-
						燃料費	-
				光熱水費		-	
				指定管理料	-		
				その他委託料	-		
				その他運営費 (事業費)	-		
				小 計	-		
				合計 (①+②)	-		
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1 m ² あたり				
	- 円/人	- 円/人	- 円/m ²				
特記事項	自治会に無償貸与している。						

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
 3. 3割未満 (残存年数多)
 2. 3割以上7割未満
 1. 7割以上 (残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
 3. 耐震性能が優れている、または良い建物
 2. 耐震性能がやや劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの) (※4)
 1. 耐震性能が劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. m²あたりの利用者数 3. 上位3割以内 (利用者数多)
 2. 中位
 1. 下位3割以内 (利用者数少)

V. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高)
 2. 中位
 1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)

VI. m²あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内 (施設維持単価安)
 2. 中位
 1. 下位3割以内 (施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数 ÷ 法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	215.79%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示 (※3)	耐震性能… 未診断 I S値等… -
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. m²あたりの利用者数	延床面積100m ² あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100m ² (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等 (利用者負担の割合) を示す指標 利用料等 ÷ ファシリティコスト (施設維持コスト + 施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. m²あたりの施設維持コスト	延床面積1 m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計 ÷ 延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	- 円/m ² (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる (I)。耐震性能に問題がある (II)。バリアフリーは非対応 (III)。利用者数は不明な上、利用料等はない。	

	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト (※5)	(a)の年平均 (※6)	市民一人あたりの (b) (※7)
(a)	49,430,000 円	1,235,750.00 円	31.84 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3年平均)
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成26年4月1日現在の38,808人)
 コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b) ÷ 40年。

※7 市民一人あたりの (c)：(b)の年平均 ÷ 人口 (平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	上紅葉ガ丘町集会場		
-----	-----------	--	--

大分類	その他施設	小分類	集会場	施設番号	130401
-----	-------	-----	-----	------	--------

所管部課	総務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	紅葉ガ丘町1910番地97 他 (熱海中学校)	敷地面積	93.9 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	集会場		
複合・併設施設	旧消防署西部出張所	建築年月	S63.3
建物構造	木造	延床面積	93.9 m ²
階数	1 (1) 階	うち借家面積	- m ²
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況 (※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 日	管理形態		
H26決算ベース ファシリティー コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	-		①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国費	-			修繕料	-
		県費	-			火災保険料	-
		その他	-			維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)	-			敷地借上料	-
	合計			-	②施設運営コスト		
	施設外観 	小 計		-	出	燃料費	-
		合計 (①+②)		-		光熱水費	-
						指定管理料	-
			その他委託料	-			
			その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-		
				合計 (①+②)	-		
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1 m ² あたり				
	- 円/人	- 円/人	- 円/m ²				
特記事項	自治会に無償貸与している。						

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
3. 3割未満 (残存年数多)
2. 3割以上割未満
1. 7割以上 (残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
3. 耐震性能が優れている、または良い建物
2. 耐震性能がやや劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの) (※4)
1. 耐震性能が劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

VI. m²あたりの施設維持コスト
3. 上位3割以内 (施設維持単価安)
2. 中位
1. 下位3割以内 (施設維持単価高)

V. 利用者負担の割合
3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高)
2. 中位
1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)

IV. m²あたりの利用者数
3. 上位3割以内 (利用者数多)
2. 中位
1. 下位3割以内 (利用者数少)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	118.18%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示 (※3)	耐震性能... 有 I S値等... 新耐震基準
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. m ² あたりの利用者数	延床面積100m ² あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100m ² (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティーコストに対する利用者等 (利用者負担の割合) を示す指標 利用料等÷ファシリティーコスト (施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティーコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. m ² あたりの施設維持コスト	延床面積1 m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	- 円/m ² (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる (I)。耐震性能を有する (II)。バリアフリーは非対応 (III)。利用者数は不明な上、利用料等はない。	

	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト (※5)	(a)の年平均 (※6)	市民一人あたりの (b) (※7)
(a)	23,226,000 円	(b) 580,650.00 円	14.96 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティーコスト÷利用者数 (3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティーコスト÷人口 (平成26年4月1日現在の38,808人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティーコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口 (平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	旧消防署西部出張所
-----	-----------

大分類	その他施設	小分類	集会場	施設番号	130403
-----	-------	-----	-----	------	--------

所管部課	総務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	紅葉ガ丘町1910番地97 他 (熱海中学校)	敷地面積	- m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	本館	建築年月	S62
複合・併設施設	上紅葉ガ丘町集会場	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	129.3 m ²
階数	1 (0) 階	うち借家面積	- m ²
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 日	管理形態	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	-	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費	-		修繕料	-
		県費	-		火災保険料	-
		その他	-		維持管理委託料	-
		市費(一般財源)	-		敷地借上料	-
	合計		-	②施設運営コスト	工事請負費	-
	施設外観		支 出		その他維持費	-
					小計	-
					燃料費	-
		光熱水費			-	
		指定管理料		-		
		その他委託料	-	その他委託料	-	
		その他運営費(事業費)	-	その他運営費(事業費)	-	
		合計(①+②)	-	小計	-	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり - 円/人	市民一人あたり - 円/人	延床面積1 m ² あたり - 円/m ²			
特記事項	自治会に無償貸与している。					

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I.老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
3. 3割未満(残存年数多)
2. 3割以上割未満
1. 7割以上(残存年数少)

II.耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
3. 耐震性能が優れている、または良い建物
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

VI.㎡あたりの施設維持コスト
3. 上位3割以内(施設維持単価安)
2. 中位
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

V.利用者負担の割合
3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

IV.㎡あたりの利用者数
3. 上位3割以内(利用者数多)
2. 中位
1. 下位3割以内(利用者数少)

I~III:絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI:相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	54.00%
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能...有 I S値等...新耐震基準
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV.㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI.㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは非対応(III)。 利用者数は不明な上、利用料等はない。	

	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	51,904,000 円	1,297,600.00 円	33.44 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)
コスト計算：延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	旧消防署熱海駅前出張所		
-----	-------------	--	--

大分類	その他施設	小分類	集会場	施設番号	130404
-----	-------	-----	-----	------	--------

所管部課	総務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	春日町17番17号 (熱海中学校)	敷地面積	110.2 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	本館		
複合・併設施設	民間施設	建築年月	S45.4
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	439.6 m ²
階数	4 (0) 階	うち借家面積	- m ²
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況 (※1)	24年度 - 人	25年度 - 人	26年度 - 人	年間開館日数 日	管理形態		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	-		①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国費	-			修繕料	-
		県費	-			火災保険料	-
		その他	-			維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)	-			敷地借上料	-
	合計			-	②施設運営コスト	工事請負費	-
	施設外観					その他維持費	-
						小 計	-
						燃料費	-
				光熱水費		-	
				指定管理料	-		
				その他委託料	-		
				その他運営費 (事業費)	-		
				小 計	-		
				合計 (①+②)	-		
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	- 円/人	- 円/人		- 円/m ²			
特記事項	民間施設と合築。自治会に無償貸与している。						

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較
3. 3割未満 (残存年数多)
2. 3割以上7割未満
1. 7割以上 (残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。
3. 耐震性能が優れている、または良い建物
2. 耐震性能がやや劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの) (※4)
1. 耐震性能が劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

VI. m²あたりの施設維持コスト
3. 上位3割以内 (施設維持単価安)
2. 中位
1. 下位3割以内 (施設維持単価高)

V. 利用者負担の割合
3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高)
2. 中位
1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)

IV. m²あたりの利用者数
3. 上位3割以内 (利用者数多)
2. 中位
1. 下位3割以内 (利用者数少)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	88.00%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示 (※3)	耐震性能... 未診断 I S値等...
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. m ² あたりの利用者数	延床面積100m ² あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	- 人/100m ² (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等 (利用者負担の割合) を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト (施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. m ² あたりの施設維持コスト	延床面積1 m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	- 円/m ² (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる (I)。耐震性能に問題がある (II)。バリアフリーは非対応 (III)。利用者数は不明な上、利用料等はない。	

	今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト (※5)	(a)の年平均 (※6)	市民一人あたりの (b) (※7)
(a)	176,526,000 円	4,413,150.00 円	113.72 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数 (3年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口 (平成26年4月1日現在の38,808人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口 (平成26年4月1日現在38,808人)